

イデックスオイルレポート ~For a week~

（株）新出光

【概況】

●31日、OPECプラスは6月2日、オンライン形式で閣僚級会合を開く。現行の自主減産方針が維持される公算が大きいものの、主要産油国の今後の生産方針を巡る協議を前にした警戒感から売りが優勢となった。一方、ロイター通信は、関係者3人が30日に明らかにした話として、OPECプラスが同会合で、2025年も協調減産を一部継続することで合意する方向で調整を進めていると報じた。また、米景気減速に伴う石油需要の先細り懸念を背景とした売りも出たもよう相場は76.99ドルへ続落しました。

●3日、OPECプラスは2日に開かれた閣僚級会合で、市場の大方の予想通り、協調減産を2025年末まで延長することで合意。今月末が期限だった自主減産分についても今年9月末まで延長することが決まった。ただ、一部の減産を巡っては10月以降、減産規模を徐々に縮小する時間的枠組みを設定した。また追加減産に参加する8カ国に関しては来年1月まで日量約75万バレルの供給増加が認められたほか、25年の国別の生産枠ではアラブ首長国連邦(UAE)が日量30万バレル、ロシアが同12万1000バレル、ナイジェリアが同12万バレル、それぞれ引き上げられた。これらの内容の消化が進むと、先行きの供給過剰懸念が一部で浮上し、原油売りが膨らみ相場は74.22ドルへ続落しました。

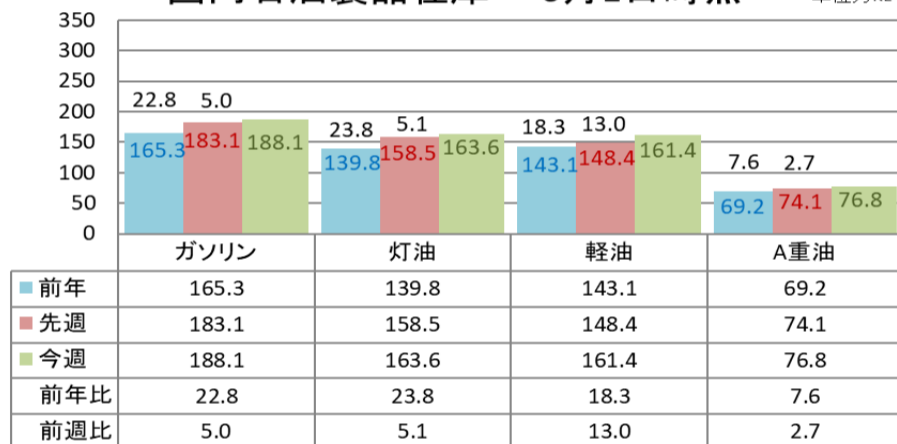
●4日、石油輸出国機構(OPEC)加盟国とロシアなど非加盟産油国で構成する「OPECプラス」は自主減産に関しては10月以降に段階的に縮小することも決定。エネルギー消費大国の米国や中国を中心に世界各国での景気減速に警戒感が強まる中、OPECプラスの自主減産が段階的に縮小されることでエネルギー需給が緩むことへの懸念が強まり、売り地合いが継続した。また、外国為替市場ではドルが対ユーロで上昇。ドル建てで取引される商品の割高感につながり、原油の売り圧力となり相場は73.25ドルへ続落しました。

●5日、この日発表された米経済指標は、S&Pグローバルとサプライ管理協会(ISM)がそれぞれ集計したサービス業購買担当者景況指数(PMI)が前月から上昇した一方、ADP調査の民間就業者数の伸びは予想を下回った。強弱まちまちの結果となったが、このところ低調な雇用関連指標が続いていることから、市場では米連邦準備制度理事会(FRB)が9月にも利下げを開始するとの期待感が持続。緩和方向への政策転換がエネルギー需要を後押しするとの思惑から買いが膨らんで相場は74.07ドルへ反発しました。

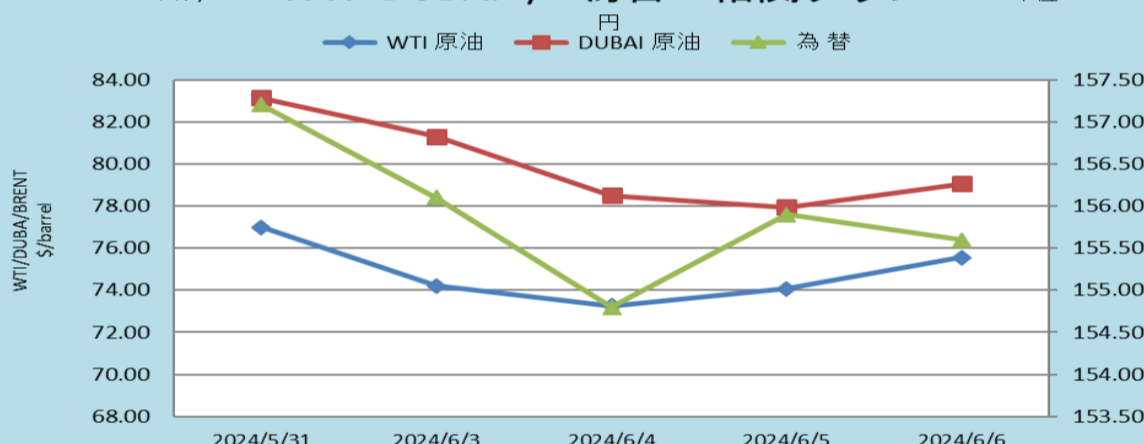
●6日、欧州中央銀行(ECB)は6日の定例理事会で、足元のインフレ鈍化傾向を踏まえ、政策金利の0.25%引き下げを決定。利下げは2019年9月以来約4年9カ月ぶりとなった。今週に入って発表された一連の米雇用関連指標で労働市場の軟化が示唆される中、米連邦準備制度理事会(FRB)がECBに追随する形で9月にも利下げを開始するとの観測が改めて台頭。米金利低下が景気改善をもたらし、エネルギー需要拡大につながるとの見方が原油買いを後押し相場は75.55ドルへ続伸しました。

5月31日 | 16:00現在 | WTI原油 | 75.70ドル | 為替 1ドル | 156.81円

国内石油製品在庫 6月1日時点



WTI・DUBAI / 為替 相関グラフ



品目	次回元売変動予測	
	6/13~	元売変動予測
ガソリン	→	-0.2~+0.3
灯油	→	-0.2~+0.3
軽油	→	-0.2~+0.3
A重油	→	-0.2~+0.3
LSA	→	-0.2~+0.3

【製品卸価格】

《今週》今週の元売り仕切り改定は、3社ともに原油コストは「0.5円」、補助金は、「-26.2円・60%」、都合「±0円」の改定となりました。資源エネルギー庁の公表する全国レギュラーガソリンの3日時点の小売価格平均は174.8円となっております。

《6月13日以降》次回の元売り改定は、原油コストは「▲5.0円~▲5.5円」、激変緩和補助金は「-20.9円・60%」の見込みで、都合「▲0.2円~+0.3円」の改定の予測となっております。

※原油コスト「-5.0円~-5.5円」
 ※激変緩和補助金「-20.9円」 前週比+5.3円
 ※現時点での予測です。

【次世代エネルギー】 <住友ゴム、「やまなしモデル」のグリーン水素でタイヤ製造>

住友ゴム工業は、福島県にある白河工場に「やまなしモデルP2Gシステム」によるグリーン水素を導入すると発表した。やまなしモデルP2Gシステムとは、再生可能エネルギーで発電してグリーン水素を製造し、水素を熱エネルギーとして利用するシステムのこと。同社と山梨県は、このシステムによるグリーン水素の活用と、タイヤ生産における脱炭素化、地域資源を活用した水素エネルギー社会の構築に向け連携することで基本合意書を締結した。

住友ゴムは、2021年にNEDO(国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構)の支援を受け、白河工場でのタイヤ製造に水素を活用する実証実験を始めた。2023年1月には、水素エネルギーと工場内の太陽光パネルで発電した電力を使って、量産タイヤのカーボンニュートラルな生産を開始した。

今回は、やまなしモデルP2Gシステムで製造したグリーン水素、他から調達した配達水素、太陽光発電などの再生可能エネルギー由来の電力、系統電力、既存燃料の5つのエネルギーを組み合わせ「脱炭素グランドマスター工場」の実証を進める。

水素ボイラーからの熱エネルギーは、タイヤ製造の加硫工程に使われる。現在、高温高圧の熱エネルギーを得るため水素のみを使う製造ラインはあるものの、まだ既存燃料として天然ガスも使われている。この既存燃料も段階的にグリーン水素にシフトしていくという。

同社は、やまなしモデルP2Gシステムの導入と、脱炭素グランドマスター工場の実証を2025年初めまでに始める予定という。